

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	7,849,555	8,005,694	15,329,171
経常利益(千円)	546,333	559,859	1,224,265
四半期(当期)純利益(千円)	337,548	365,517	775,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,747	562,879	1,052,368
純資産額(千円)	8,710,461	9,877,108	9,437,954
総資産額(千円)	15,465,151	16,854,284	15,859,489
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	54.56	59.08	125.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	58.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	556,139	174,130	1,241,888
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,168	639,915	1,629,383
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,187	289,446	443,020
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	4,168,903	3,534,352	3,665,238

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.60	33.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、構造的な問題を抱えて不調が続く欧州、金融引き締めによる成長抑制で減速する中国、脆弱な財政基盤と米国の量的金融緩和縮小観測に伴う通貨安による資金の流出等により成長ペースが鈍化するアセアンやインド、ブラジル等、近年の牽引役だった新興国の停滞感が高まる中、米国や日本が引張る形で全体としては低調に推移しました。最近の状況は、中国では景気下げ止まりの兆しが見られ、米国の量的金融緩和縮小観測が遠退いたことにより、全体的には安定感が増しているように感じられます。

他方国内経済は、政権交代後の金融緩和から進んだ円安と株高が消費マインドを改善し、購買意欲を後押しして高額商品の販売が堅調に推移したり、部分的には商品の値上げも見られるなど明らかに近年の経済動向とは異なる現象も伝えられており、久し振りに良い循環を取り戻して全体的に好調に推移しているように思われます。しかしながら一方では、円安による原材料価格の上昇や電力値上げによるコスト増、消費増税駆け込み需要対応のための増産に伴う一時的な人手不足と賃金の上昇、中間製品では継続するデフレ思考等、多くの企業にとって経営環境はあまり改善されていないのではないかと感じられます。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は2,545千台（前年同期比1.8%減）と前年のエコカー補助金終了の反動などにより減少、輸出台数は2,349千台（前年同期比0.9%減）と円安の影響を受けて微減、結果国内生産台数は4,743千台（前年同期比3.4%減）となり、前年の反動を輸出で吸収しきれず減少しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,005百万円（前年同期比2.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は465百万円（前年同期比23.0%減）、円安による利益押上げ要因もあって経常利益は559百万円（前年同期比2.5%増）、四半期純利益は365百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内は前年のエコカー補助金終了の反動により減少するも、北米での自動車部品の販売が増加し、当事業の売上高は7,631百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が堅調に推移し、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が増加し、その他の売上高は373百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、130百万円減少し3,534百万円(前連結会計年度末比3.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は174百万円(前年同四半期比68.7%減)となりました。これは仕入債務の減少額275百万円、売上債権の増加額137百万円、未払金の減少額38百万円、法人税等の支払額124百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益581百万円、減価償却費425百万円、たな卸資産の減少額36百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は639百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。これは投資有価証券の売却による収入23百万円などの資金の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出615百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は289百万円(前年同四半期は254百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払額123百万円などの資金の流出があったものの、長期借入れによる収入472百万円の資金の流入があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社インテレチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
室 信子	東京都世田谷区	293	4.48
ムロコーポレーション協力企業持株 会	栃木県那須烏山市南1-12-25	232	3.55
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	216	3.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	188	2.87
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・トヨタ自動車株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,679	56.15

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869,973	3,749,346
受取手形及び売掛金	¹ 3,050,695	¹ 3,188,572
電子記録債権	446,495	496,704
製品	443,328	456,796
仕掛品	230,046	237,304
原材料及び貯蔵品	301,494	283,196
繰延税金資産	192,690	175,784
その他	175,681	285,723
貸倒引当金	1,013	1,057
流動資産合計	8,709,392	8,872,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,028,960	5,152,531
減価償却累計額	3,352,768	3,434,098
建物及び構築物(純額)	1,676,191	1,718,433
機械装置及び運搬具	9,303,900	9,896,212
減価償却累計額	7,547,646	7,822,714
機械装置及び運搬具(純額)	1,756,253	2,073,497
土地	1,689,781	1,751,676
建設仮勘定	232,881	597,302
その他	4,405,172	4,573,327
減価償却累計額	4,052,430	4,158,619
その他(純額)	352,742	414,708
有形固定資産合計	5,707,850	6,555,618
無形固定資産	120,953	148,073
投資その他の資産		
投資有価証券	766,168	838,220
長期貸付金	112,612	16,966
繰延税金資産	166,057	141,769
その他	299,771	287,464
貸倒引当金	23,317	6,202
投資その他の資産合計	1,321,293	1,278,218
固定資産合計	7,150,097	7,981,910
資産合計	15,859,489	16,854,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,629,925	¹ 2,406,249
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	126,892
未払金	774,910	910,464
未払法人税等	125,232	188,322
賞与引当金	328,479	304,315
役員賞与引当金	33,500	23,416
その他	331,789	519,110
流動負債合計	4,610,236	4,778,771
固定負債		
長期借入金	1,077,000	1,493,858
退職給付引当金	323,924	284,189
役員退職慰労引当金	335,127	351,502
その他	75,246	68,854
固定負債合計	1,811,298	2,198,404
負債合計	6,421,534	6,977,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	7,531,439	7,773,230
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,348,382	9,590,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,409	264,093
為替換算調整勘定	133,837	22,840
その他の包括利益累計額合計	89,571	286,934
純資産合計	9,437,954	9,877,108
負債純資産合計	15,859,489	16,854,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,849,555	8,005,694
売上原価	6,287,564	6,445,517
売上総利益	1,561,990	1,560,176
販売費及び一般管理費		
運搬費	214,813	237,835
役員退職慰労引当金繰入額	13,335	14,635
給料及び賞与	211,887	259,068
賞与引当金繰入額	48,127	60,982
役員賞与引当金繰入額	22,916	23,416
退職給付引当金繰入額	13,537	13,580
減価償却費	22,830	27,047
貸倒引当金繰入額	516	162
その他	410,755	458,321
販売費及び一般管理費合計	957,687	1,095,051
営業利益	604,302	465,125
営業外収益		
受取利息	2,021	1,603
受取配当金	8,138	9,589
為替差益	-	72,844
その他	22,399	32,846
営業外収益合計	32,559	116,883
営業外費用		
支払利息	8,168	12,258
為替差損	80,475	-
減価償却費	-	5,780
その他	1,884	4,110
営業外費用合計	90,528	22,149
経常利益	546,333	559,859
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,216
固定資産売却益	50	998
特別利益合計	50	23,215
特別損失		
固定資産除却損	797	500
投資有価証券評価損	13,212	-
会員権評価損	-	1,112
特別損失合計	14,010	1,613
税金等調整前四半期純利益	532,373	581,461
法人税、住民税及び事業税	138,110	191,014
法人税等調整額	56,714	24,929
法人税等合計	194,825	215,943
少数株主損益調整前四半期純利益	337,548	365,517
四半期純利益	337,548	365,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,548	365,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,373	40,684
為替換算調整勘定	14,572	156,678
その他の包括利益合計	10,801	197,362
四半期包括利益	326,747	562,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,747	562,879
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,373	581,461
減価償却費	356,104	425,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,145	17,071
賞与引当金の増減額(は減少)	72,249	24,541
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,683	10,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,625	39,734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,430	14,635
受取利息及び受取配当金	10,159	11,192
支払利息	8,168	12,258
為替差損益(は益)	62,119	74,050
固定資産除却損	797	500
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,216
投資有価証券評価損益(は益)	13,212	-
会員権評価損	-	1,112
売上債権の増減額(は増加)	303,153	137,810
たな卸資産の増減額(は増加)	76,075	36,244
仕入債務の増減額(は減少)	253,892	275,279
未払金の増減額(は減少)	77,072	38,029
その他	8,843	121,168
小計	913,055	300,356
利息及び配当金の受取額	8,781	10,054
利息の支払額	6,677	12,204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	359,019	124,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,139	174,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,377	27,520
定期預金の払戻による収入	15,600	22,000
有形固定資産の取得による支出	601,805	615,888
無形固定資産の取得による支出	18,413	29,874
投資有価証券の取得による支出	4,564	5,491
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	23,376
その他	10,391	6,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,168	639,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99,000	-
長期借入れによる収入	400,000	472,850
長期借入金の返済による支出	410,000	49,955
配当金の支払額	123,117	123,058
リース債務の返済による支出	22,070	10,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,187	289,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,493	45,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,710	130,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,614	3,665,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,168,903	¹ 3,534,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産		
受取手形	20,985千円	- 千円
流動負債		
支払手形	126,177千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,351,279千円	3,749,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,375	214,994
現金及び現金同等物	4,168,903	3,534,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,545,885	303,670	7,849,555	-	7,849,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,545,885	303,670	7,849,555	-	7,849,555
セグメント利益	889,187	25,117	914,305	310,002	604,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 310,002千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,631,806	373,887	8,005,694	-	8,005,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,631,806	373,887	8,005,694	-	8,005,694
セグメント利益	771,841	64,585	836,426	371,301	465,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 371,301千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円56銭	59円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,548	365,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,548	365,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智	慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	博嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。